

令和元年度「岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

資料2-4

【1）行政機能・情報通信分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化																							
1	県庁舎の強化	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、耐震診断を行い、計画的に庁舎本体の耐震化を進めている。 ・上下水道管等のライフラインの耐震診断の検討や、自家発電設備の整備、72時間以上の稼働時間を確保するために必要な燃料の常時確保にも取り組んでいる。 ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進するとともに、大規模改修時に、上層階への電気室及び機械室の移設等を検討する。 	地区合同庁舎施設等整備事業費	741	県庁舎等の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地区合同庁舎等について、耐震診断及び耐震改修工事を進め、平成31年3月末現在で、21棟のうち18棟、85.7%が耐震化済みとなり、目標を達成した。 ・平成28年台風第10号災害を踏まえ、洪水浸水想定区域にある盛岡、大船渡、宮古、久慈地区合同庁舎に応急対策用の排水ポンプを配備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎については、個別施設計画の策定に向けた最適な長寿命化手法等について検討を進め、残る盛岡地区合同庁舎については、耐震改修促進計画に基づき、令和2年度の耐震化改修工事の完成に向けて取り組んでいく。 ・平成28年台風第10号災害を踏まえ、浸水が想定される庁舎については、必要な応急資材の配備や建物浸水の防止策を検討していく。 		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	71.4				76.2	81.0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				R1	R2
				実績値	85.7	85.7	85.7	90.5															
				実績値	85.7	85.7																	
2	市町村庁舎の強化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震等の大規模災害時における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の防災・安全交付金等を活用して実施する庁舎の耐震化の促進に取り組んでいる。 	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の実績値は、とりま とめ中であり測定できないが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、施設管理者に対する助言や情報提供等により、市町村庁舎の耐震化を促進していく。 		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	76.3				77.5	78.8
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				R1	R2
				実績値	82.5	85.0	87.5	90.0															
				実績値	80.2	-																	
② 避難体制整備																							
3	避難場所及び避難所の指定・整備		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の円滑な避難に資するため、「災害対策基本法」に基づく緊急避難場所及び避難所の指定を行っていない市町村に対し、指定するよう働きかけている。 	-	-	緊急避難場所等を指定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	★	<ul style="list-style-type: none"> 市町村消防防災主管課長会議等において、市町村に対し、緊急避難場所等の指定について働きかけを行った結果、全市町村指定を完了し(H28)、目標を達成した。 	-		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	22 (67.0%)				28 (84.8%)	33 (100.0%)
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				R1	R2
				実績値	28 (84.8%)	30 (90.9%)	32 (97.0%)	33 (100.0%)															
				実績値	33																		
4	防災体制の強化及び避難行動の周知	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を促している。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行っている。 	地域防災力強化プロジェクト事業	1	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が役割分担により全庁をあげて対応する防災体制の構築を支援するため、平成30年度にモデルケースを策定し市町村へ周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に策定したモデルケースを踏まえ、市町村が役割分担により全庁をあげて対応する防災体制が構築されるよう、図上訓練等を実施し、市町村の体制整備を支援していく。 		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				R1	R2
				実績値																			
				実績値																			
5	避難勧告等発令基準の策定	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な避難勧告等の発令のため、国が策定した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を踏まえ、洪水災害を中心とした避難勧告等発令基準を未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけている。 	-	-	避難勧告等発令基準を策定した市町村(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、市町村消防防災主管課長会議等において、県内市町村へ働きかけを行ったことにより、避難勧告等発令基準を策定した市町村の実績値は26市町村となり、目標値を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村消防防災主管課長会議等において、避難勧告等発令基準の策定について、県内市町村へ働きかけを行っていく。 		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	11 (39.3%)				18 (64.3%)	21 (75.0%)
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				R1	R2
				実績値	24 (85.7%)	24 (85.7%)	27 (96.4%)	28 (100%)															
				実績値	21 (75.0%)	26 (92.8%)																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性							
								指標名	目標値・実績値		達成									
③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																				
6	広域防災拠点の充実		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	近年の災害時における課題等を踏まえ、高齢者や障がい者等の要配慮者に対応する組立式洋式トイレを備蓄することとし、平成31年3月に県災害備蓄指針を改訂した。	広域防災拠点施設への組立式洋式トイレの計画的な備蓄を進めていく。
				実績値	/	/	/	/												
					H29	H30	R1	R2												
				目標値	/	/	/	/												
				実績値	/	/	/	/												
7	非常物資の備蓄体制の強化		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に避難者に対して必要な食料等を提供するため、広域防災拠点(5箇所)に備蓄物資の配備に取り組んでいる。	広域防災拠点設備等整備事業	11	備蓄を行う広域防災拠点箇所数	目標値	H25	H26	H27	H28	A 平成30年度をもって全ての広域防災拠点(5箇所)に備蓄物資の配備が完了し、目標を達成した。	今後は期限が満了した物資の計画的な更新を行っていく。
				実績値	-	1	2	3												
					H29	H30	R1	R2												
				目標値	4	5	-	-												
				実績値	4	5	/	/												
④ 災害警備本部機能の強化																				
8	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画の策定、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊の編成に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	平成30年度も警察本部及び各警察署において、速やかに各部隊等の編成に取り組み、大規模災害発生に備えた体制を確立した。	災害警備計画は、平成28年の台風第10号災害の教訓を踏まえて一部見直しているが、毎年のように全国で災害が発生していることから、引き続き災害に適時適切に対応できるよう計画の見直しを図っていく。
				実績値	/	/	/	/												
					H29	H30	R1	R2												
				目標値	/	/	/	/												
				実績値	/	/	/	/												
9	警察施設の整備		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震のみならず、洪水、浸水等の災害に対しても、人命救助や治安維持活動を機動的かつ的確に実施できるよう、国の都道府県警察施設整備費補助金を活用し、警察施設の整備を進めている。 ・防災拠点としての機能強化を図るため、老朽化又は狭隘化した交番・駐在所の整備を進めている。	警察施設災害復旧事業費 交番・駐在所建設事業費 警察署庁舎整備事業費	108 70 137	災害警備拠点警察施設整備数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A 平成30年度は、東日本大震災津波により流出した2箇所及び老朽・狭隘化していた3箇所の交番・駐在所を新築整備し、平成30年度累計目標値144箇所に対する実績値は145箇所となり、目標を達成した。	-
				実績値	-	121	129	135												
					H29	H30	R1	R2												
				目標値	141	144	148	151												
				実績値	140	145	/	/												

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性	
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1
10	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	平成30年9月に、警察本部庁舎が大規模災害により、一部使用不可能となったとの想定で代替庁舎(盛岡東警察署)において災害警備本部機能の移転訓練を実施した。	警察本部庁舎が被災した場合であっても、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎による本部機能移転の練度を上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通しながら実効性を高めていく。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	/	/	/	/													
11	職員の非常招集訓練		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	平成30年4月に、職員の非常招集伝達訓練及び非常参集訓練に加えて、災害警備本部設置運営訓練(図上訓練)を行い、複合訓練を実施した。	非常招集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置訓練等複合的に訓練を実施することにより、効率的な災害警備体制の確立を目指す。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	/	/	/	/													
⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備																					
12	信号機電源付加装置の整備		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時に自動的に発動発電機を起動し、信号機に電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、交通事故の発生状況や交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備に取り組んでいる。	交通安全施設整備費	910	目標値	H25	H26	H27	H28	平成31年3月末現在、70基を運用しており、目標値との差である「1基」については、道路整備に伴う信号機の移設のため、一時的に撤去したもので、目標値を下回ったが、概ね目標を達成した。	県の第5次地震防災緊急事業5箇年計画でも継続して整備計画を盛り込んでおり、今後も引き続き整備を進める。	
				実績値	-	61	63	66													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	69	70	/	/													
				目標値	71	71	73	76													
13	事業者等との協定締結等による連携強化		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、事業者等と協定を締結するなどにより連携強化に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	冬期交通障害対応に係る合同訓練(非常伝達訓練)について、「災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定」締結事業者への参画を警察が調整し、災害発生時における情報共有体制の強化を図った。	引き続き、災害発生時における情報共有体制を強化し、協定締結事業者との連携を図る。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	/	/	/	/													
14	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合において、早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	届出した行政機関、民間事業者等に対して緊急通行車両等の制度について説明するとともに、有事の際は早急に災害応急対策ができるよう指導した。	事前届出制度については、ホームページのほか、各警察署による行政機関、民間事業者等への指導を通じ、引き続き周知を図る。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	/	/	/	/													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性													
								指標名	目標値・実績値		達成															
⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化																										
20	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化		教育委員会事務局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・学校施設の安全確保及び避難場所としての防災機能強化を図るため、県立学校(中学校・高等学校・特別支援学校)及び公立小中学校施設等の耐震対策を進めている。	校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)	1,180	「岩手県耐震改修促進計画」に基づく県立学校施設の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	A	学校施設の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事を進め、平成31年3月末現在において、226棟のうち224棟、99.1%が耐震化済となり、目標を達成した。	-						
				○										目標値	/	/	/				98.2					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				-	97.8	98.2			
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	98.2				98.2	98.2	100.0			
																実績値	98.2				99.1	/	/			
21	私立学校の耐震化		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・私立学校施設の安全性を確保するため、国の補助制度等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援している。	私立学校耐震化支援事業費補助	9	私立学校の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	B	・岩手県内の私立学校施設の耐震化率については、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づき、「保育所」から私立学校に区分される「幼保連携型認定こども園」への移行が増加したことに伴い、当該指標の母数である対象学校棟数が増加したことが要因となり、目標値を下回ったが、目標値89.1%に対して、実績値87%と概ね目標を達成した。	・施設の耐震化が未実施の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、補助制度の活用を促す等、引き続き働きかけを行う。						
				○										目標値	/	/	74.0				75.5					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				72.5	75.8	82.7			
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	77.0				89.1	88.4	89.7			
																実績値	88.3				87.0	/	/			
																H25	H26				H27	H28	-	・学校安全計画(災害安全点検)の策定状況に係る調査は2年ごとに実施されているものがあるが、平成29年度分は国が調査を見送ったため、実施されていない。このため、実績値は測定できないが、計画未策定の学校に対して働きかけの強化を行った。	・学校安全計画(災害安全点検)が未策定の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、引き続き働きかけを強化していく。	
																目標値	/				71.0	74.0				77.0
																実績値	68.0				-	75.0				-
																目標値	80.0				83.0	86.0				90.0
																実績値	-				-	/				/
22	県立職業能力開発施設耐震化		商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・旧耐震基準で建設された3施設について、国の社会資本整備総合交付金等を利用して耐震診断を実施し、耐震性が不足と診断された施設に対しては、必要な改修工事等により耐震化を進めている。	-	-	県立職業能力開発施設の耐震診断実施率(%)	H25	H26	H27	H28	★	対象としている3施設の耐震診断を平成28年度に全て実施した。	診断の結果、改築を視野に入れた総合的な検討が必要とされた宮古高等技術専門校の体育館について、体育館の必要性を含めた検討を行う。						
				○										目標値	/	/	66.7				100.0					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				33.3	66.7	100.0			
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	-				-	-	-			
																実績値	-				/	/	/			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
								指標名	目標値・実績値		達成										
⑨ 情報通信利用環境の整備																					
23	携帯電話等エリア整備		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組んでいる。	携帯電話等エリア整備事業費補助	38	携帯電話等エリア外人口(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	平成30年度は、宮古市など5市町5地区で携帯電話基地局を整備したことにより、エリア外人口の目標値3,256人に対する実績値は3,032人となり、目標を達成した。	-
				実績値	-	3,980	3,654	3,626													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	3,443	3,256	3,109	3,071													
24	民放ラジオ難聴解消		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオの難聴解消に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	平成30年度は、奥州市が国庫補助事業を活用し、コミュニティFMの中継局を整備した。	引き続き、国の補助事業を活用し、中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオ難聴の解消に取り組んでいく。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
25	ブロードバンド利用環境整備		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持について、国に財政支援を求めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持管理について、国に財政支援を要望した。	引き続き、国に対し財政支援を求めていく。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
26	通信事業者との連携		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、通信事業者との連絡体制の維持を図った。	引き続き、通信事業者との連絡体制を維持していく。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
⑩ 自主防災組織の結成及び活性化支援																					
27	岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域防災力強化のため、岩手県地域防災サポーター派遣等により地域の取組を支援し、自主防災組織の結成を促進する取組を進めている。	地域防災力強化プロジェクト事業	4	県地域防災サポーターの地域への派遣回数(回)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	平成30年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、平成30年度累積目標値130回に対する実績値は164回となり、目標を達成した。	引き続き、地域防災サポーターを活用した自主防災組織の組織結成促進に取り組んでいく。
				実績値	-	11	35	75													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	40	130	140	150													
28	自主防災組織を対象とした研修会等の開催		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・自主防災組織を対象とした研修会等の開催により、自主防災組織活性化に向けた支援を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	平成30年度は、自主防災組織リーダー研修会及び連絡会議を開催し、平成30年度累積目標10回に対する実績値は10回となり、目標を達成した。	引き続き、自主防災組織を対象とした研修会等を開催し、組織の活性化に向けた支援に取り組んでいく。
				実績値	-	2	4	6													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	8	10	12	14													

【2）住宅・都市分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性											
								指標名	目標値・実績値		達成													
① 住宅・大規模建築物の耐震化																								
1	住宅の耐震化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住宅の耐震化を一層促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を実施している。	-	-	住宅の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	平成30年度の住宅の耐震化率の実績値は、住宅土地統計調査が公表されていないため測定できないが、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化促進に取り組んだ。	引き続き、市町村と連携しながら制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進していく。			
				○												実績値	73.2	-				-	-	
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	80.0	81.7				83.3	85.0	
																	-	-				/	/	
2	大規模建築物の耐震化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模建築物の耐震化を促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、民間所有の大規模建築物への耐震診断・耐震改修の補助等を実施している。	建築物耐震対策促進事業費	22	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	耐震化に関する補助を実施している市町村への事業支援や、市町村に対して間接補助を実施し、大規模建築物の耐震化促進に取り組んだ。	引き続き、市町村との連携を密にし、更なる耐震化率の向上を図る。			
				○												実績値	/	/				/	/	
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/	/				/	/	
																	/	/				/	/	
② 水道施設の防災機能の強化																								
3	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震化対策を進める取組を実施している。	水道施設耐震化等推進事業費	2,097	-	基幹管路の耐震適合率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成30年度実績値については、現在国の統計調査が行われているところであり、令和2年1月頃に公表される予定であるが、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等推進事業費補助金事業により、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施した。	・事業計画の変更に伴い、予算の繰越手続を行ったことから、事業実績が反映されるため、平成30年度の耐震化率等の向上が見込まれる。		
				○													実績値	-	46.2				47.4	49.4
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1						7-2	7-3	実績値	51.0	52.6				54.2	55.8
																		49.6	-				/	/
																	目標値	H25	H26				H27	H28
																	実績値	-	26.0				27.4	28.2
																	目標値	H29	H30				R1	R2
																	実績値	29.6	29.7				30.1	31.5
																		30	-				/	/
																	目標値	H25	H26				H27	H28
																	実績値	-	36.3				39.0	36.5
																	目標値	H29	H30				R1	R2
								実績値	41.8	42.7	44.1	44.7												
									37.8	-	/	/												

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
								指標名	目標値・実績値		達成										
③ 内水危険箇所の対策																					
4	内水危険箇所のソフト対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援している。 ・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	浸水対策をテーマにした勉強会を開催するなど、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、内水ハザードマップの作成は、県構想で令和7年度末までの策定を目標としている25市町村のうち10市町村において策定済みとなった。	引き続き、浸水対策をテーマにした勉強会の開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、早期の策定を促進する。	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値																	
5	内水危険箇所のハード対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	ポンプ場整備で1箇所(宮古市の千徳雨水ポンプ場)、管渠整備で3排水区(釜石市の釜石排水区、滝沢市の巣子排水区、大槌町の柱内第2排水区)において、整備が完了した。	引き続き、浸水被害の可能性のある家屋の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水ポンプ場の設置等を促進するため、市町村に対して助言等を行う。	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値																	
④ 地域コミュニティ力の強化																					
6	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいる。	-	-	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B 地域コミュニティ団体の解散や活動休止による特選団体数の減少が要因となり、目標値を下回ったが、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値182団体に対して、実績値179団体と概ね目標を達成した。	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。	
				実績値	-	137	142	157													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	167	179															
7	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域外人材(復興支援員や地域おこし協力隊など)の活用を進めている。	草の根コミュニティ再生支援事業費 いわて復興応援隊活動推進事業費	1	-	96	目標値	H25	H26	H27	H28	平成30年度は地域づくり関連のセミナー等を3回開催し、先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	引き続き、地域づくり活動の担い手育成のため、地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進に取り組む。
				実績値																	
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値																	
8	コミュニティ助成制度等による活動支援		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域コミュニティ機能の維持・再生のため、アドバイザー派遣による支援を行うとともに、各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組の支援を行っている。	-	-	コミュニティ助成制度等による活動支援件数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B 自治総合センターによる採択件数が見込みより減少したことが要因となり、目標値を下回ったが、目標値267件に対して、実績値260件と概ね目標を達成した。	引き続き、自治総合センターと連携してコミュニティ活動支援に取り組む。	
				実績値	-	51	109	169													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	213	267	267	-													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の方向性						
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2
9	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6					・災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保安全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいる。	農地維持支払交付金 資源向上支払事業費	1,610 2,417	水田における地域協働等の取組面積割合(%)		H25	H26	H27	H28	A	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化を進め、水田における地域協働等の取組面積割合が目標値82.2%に対して、実績値82.7%となり、目標を達成した。	-		
				目標値	68.0	68.0	76.0	77.0																			
				実績値	68.0	75.0	80.0	81.4																			
					H29	H30	R1	R2																			
				目標値	78.0	82.2	82.5	82.8																			
	82	82.7																									
10	森林保全等の活動支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6					・国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金の活用による、里山林保全活動等の支援を行っている。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	29	-		H25	H26	H27	H28	A	森林の有する多面的機能を発に向けて、森林所有者や地域住民等で構成する活動組織が実施する森林の保全活動を支援した。平成30年度は、94団体が活動に取り組んだ。	活動組織による森林の保全活動が活発に行われていることから、引き続き、これらの活動を支援していく。		
				目標値																							
				実績値																							
					H29	H30	R1	R2																			
				目標値																							

【3）保健医療・福祉分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
① 病院・社会福祉施設等の耐震化																							
1	病院の耐震化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・未耐震の医療施設について、国の医療提供体制整備交付金を活用した施設改修等を進めている。	-	-	病院の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	A	未耐震の医療施設に対して、国の医療提供体制整備交付金の活用を促したことにより、耐震基準を満たす病院が4病院増加し、目標を達成した。	-			
				○										目標値	/	/	65.9				67.4		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				61.5	65.9	68.5
							○									H29	H30				R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	67.7				72.0	75.0	76.3
								実績値	69.6	73.1	/	/											
2	社会福祉施設等の耐震化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	★	・障がい者関係施設については、社会福祉施設等施設整備補助金等を活用し、耐震化やスプリンクラーの整備を進めた。 ・児童福祉関係施設については、施設が新設される際に、耐震化やスプリンクラーの設備等、安全・安心を確保した環境となるよう整備計画等を確認しながら整備を進めた。 ・耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。	利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、引き続き、各種施設整備補助金を活用した整備を進めていく。また、市町村と連携しながら、施設設置者に対し補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。			
				○										目標値	/	/	/				/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
							○									H29	H30				R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/				/	/	/
								実績値	/	/	/	/											
② 医療情報のバックアップ体制の構築																							
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が図られるよう取り組んでいる。	医療情報連携推進事業費	11	電子カルテを導入している病院数(施設)	H25	H26	H27	H28	★	県立病院等において電子カルテ導入病院が着実に増加し、目標値35施設に対し36施設となり、目標を達成した。				
														目標値	/	/	32			33			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	23			-	32	35	
							○									H29	H30			R1	R2		
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	35			-	-	-	
								実績値	36	/	/	/											
								H25	H26	H27	H28	B	全市町村及び42箇所の分娩取扱医療機関(助産院を含む。)のうち41箇所が参加済みであり、未参加である1医療機関に参加の働きかけを行ったが、当面、参加の意向がないため、昨年度と同じ実績となったものの、目標値100%に対して実績値98.7%と概ね目標を達成した。										
								目標値	/	/	98.6			100.0									
								実績値	-	98.6	98.6			98.7									
								H29	H30	R1	R2												
								目標値	100.0	100.0	100.0			-									
								実績値	98.7	98.7	/	/											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性					
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1	4-2				指標名	目標値・実績値		達成							
③ 福祉避難所の指定・協定締結																									
4	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議など市町村の取組を促進している。			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費		福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	2町が福祉避難所の指定等に至らなかったため目標値を下回ったが目標値33市町村に対して実績値31市町村と、概ね目標を達成した。	福祉避難所等の指定を行っていない2町に対し、指定等のために必要な支援を行う。また、既に指定等を行っている31市町村に対し、県内外の事例に係る情報を提供し、有事に際して福祉避難所が円滑に機能するよう助言する。			
				○	○	○	○											目標値	/				/	81.8	90.9
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1							4-1	4-2	実績値	-				-	78.8	90.9
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1							7-2	7-3	目標値	100.0				100.0	100.0	-
																		実績値	93.9				93.9	/	/
④ 避難行動要支援者名簿の作成・活用																									
5	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、避難行動要支援者名簿の作成や発災時に名簿を活用した避難支援を行うことができる体制づくり、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定などの市町村の取組を促進している。			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費		避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合(%)	H25	H26	H27	H28	★	担当者会議や研修等を開催し、避難行動要支援者名簿の作成について、市町村職員への周知を進め、平成28年度に100%の目標値を達成した。	-			
				○	○	○	○											目標値	/				/	54.5	100.0
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1							4-1	4-2	実績値	-				33.3	97.0	100.0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1							7-2	7-3	目標値	100.0				-	-	-
																		実績値	100				/	/	/
⑤ 要配慮者等への支援																									
6	要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における防災体制の強化	●	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対し、立地条件等の情報提供を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について、要配慮者利用施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行っている。						H25	H26	H27	H28	-	平成30年5月、9月、12月及び平成31年3月に、県の施設等の所管課及び市町村を通じて、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している施設等に対し、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況の把握、防災体制の改善指導等の徹底を依頼した。 ・水防法及び土砂災害防止法等の一部改正に対応するため、市町村職員及び要配慮者利用施設の管理者を対象とした講習会を開催し、避難確保計画の策定及び非常災害対策計画の策定に関する指導を行った。	水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地し、計画策定等不十分な社会福祉施設等に対して、市町村等、関係部局と連携、情報共有しながら、点検や指導・助言を行うとともに、計画策定等を支援するため、取組事例等の情報提供を行っていく。			
						○	○											目標値	/				/	/	/
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1							4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1							7-2	7-3	目標値	/				/	/	/
																		実績値	/				/	/	/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性																					
								指標名	目標値・実績値					達成																				
7	要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における避難行動の支援	●	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対する避難情報の正確な知識の周知を徹底するよう取り組んでいる。 ・地域と連携した避難体制整備に向け、先進的取組事例等の情報提供や、地域と連携した避難訓練等の実施に対する支援、協力を行っている。 ・同一市町村内に立地している県所管要配慮者利用施設(社会福祉施設等)と市町村等所管の同施設の間で、非常災害対策等について情報共有を行っている。 ・住民に対し、福祉避難所の設置目的の周知を行っている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	・避難確保計画の策定を促進するため、市町村職員及び要配慮者利用施設の管理者を対象とした講習会を開催した。 ・非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施等の充実を図ることを目的に、国が平成30年3月に作成した事例集を市町村や避難確保計画未策定事業所に配布した。	市町村等、関係部局と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識や福祉避難所の設置目的などの周知を行うとともに、実効性のある計画策定等を支援していく。															
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1											4-1	4-2													
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1											7-2	7-3													
8	福祉避難所等における福祉的支援		保健福祉部・総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施し、チーム員の養成やスキルアップを図るとともに、避難所を運営する市町村や関係団体にチームについて周知し、チームの活動環境の整備を進めている。 ・「市町村避難所運営マニュアル」を参考として、市町村において、円滑な避難所運営体制を構築するために行う、地域の実情に合った避難所運営マニュアルの策定や、住民と連携した避難所運営訓練の実施などの取組を支援している。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	4	災害派遣福祉チーム数	H25	H26	H27	H28	B	制度の周知や登録研修を通じてチーム員の確保に努めたものの、退職による資格喪失等によりチーム員が確保できなかったため目標値を下回ったが、チーム数の目標値50チーム(300名)に対して実績値は48チーム(293名)となり、概ね目標を達成した。	目標値である50チーム分(300名)のチーム員確保に向け、引き続き制度の周知活動やチーム員登録研修、スキルアップ研修を実施し、人材の確保と育成に努める。														
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1												4-1	4-2												
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1												7-2	7-3												
9	要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村による住民主体の介護予防や通いの場に向けた取組が充実し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行を促進している。 ・県高齢者総合支援センターにおいて認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図っている。 ・介護老人福祉施設等の被災を想定し、入所者の移送も含めた施設間(施設が所在する広域間)の支援体制の構築を進める関係団体の取組を支援している。 ・特別養護老人ホームの計画的整備や、認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護事業所などの居住系サービス基盤の整備を行う市町村の取組を支援している。 ・障がい者の支援について、引き続き、「障がいのある方たちへの災害対応のてびき」に添付している「おねがいカード」の活用について周知を行うとともに、関係団体等と連携して、「おねがいカード」を活用した防災訓練の実施後に総括を行い、必要に応じて改善を図っている。	介護予防市町村支援事業費 高齢者総合支援センター運営事業費 介護施設等整備事業費	6	認知症サポーター数(累計)(人)	53	1,079	H25	H26	H27	H28	A	認知症サポーター養成講座を開催し養成に取り組んだ結果、平成30年度累計目標値157,000人に対する実績値は160,978人となり、目標を達成した。	-												
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1														4-1	4-2										
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1														7-2	7-3										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性	
								指標名	目標値・実績値					達成
10	男女のニーズの違いに配慮した支援		総務部・環境生活部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<p>・平時より防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけを行っている。</p> <p>・被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱いに関する相談に対応するため、平時から女性のための相談窓口を岩手県男女共同参画センターに開設し、気軽に相談できる体制を整えている。</p>	いわて男女共同参画プラン推進事業費	23	女性委員が参画する市町村防災会議の割合(%)	H25	H26	H27	H28	A	<p>平成30年度は市町村消防防災主管課長会議等において、女性委員参画の働きかけを行い、平成30年度の目標値81.8%に対する実績値は81.8%となり、目標を達成した。</p> <p>加えて、防災会議への女性の参画が進んでいない市町村に対しては、総合防災室主催の会議等において引き続き参画に向けた働きかけを行っていく。</p> <p>・また、引き続き、男女共同参画センターに相談窓口を設置するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関するワークショップや研修を実施する。</p>
				目標値				/	/	/	/			
				実績値				/	/	69.7	81.8			
								H29	H30	R1	R2			
				目標値				/	81.8	93.9	100			
実績値	81.8	81.8	/	/										
11	外国人への支援		政策地域部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<p>・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行っている。</p>	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費補助	19 10	-	H25	H26	H27	H28	<p>・災害時の外国人支援の基礎や避難所での支援等について学ぶ研修会を開催したほか、災害時多言語サポーターとして8名の認定登録を行った。</p> <p>・総合防災訓練や国民保護共同実動訓練において外国人避難訓練を実施した</p> <p>・アイーナや盛岡駅を会場として、避難所での多言語サポート実践訓練を実施した。</p>	<p>引き続き、外国人支援体制の構築及び外国人の防災意識の醸成を図るため、災害時多言語支援者の育成・登録や関係機関による外国人支援者連絡網の整備、実施訓練に取り組んでいく。</p>
				目標値				/	/	/	/			
				実績値				/	/	/	/			
								H29	H30	R1	R2			
				目標値				/	/	/	/			
実績値	/	/	/	/										
12	災害用医薬品等の確保		保健福祉部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<p>・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続し、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図っている。</p>	-	-	-	H25	H26	H27	H28	<p>・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続している。</p> <p>・また、平成31年4月には、マニュアルに定める緊急時連絡網を改訂した。</p>	<p>県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続するとともに、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図る。</p>
				目標値				/	/	/	/			
				実績値				/	/	/	/			
								H29	H30	R1	R2			
				目標値				/	/	/	/			
実績値	/	/	/	/										
13	こころのケア体制の確保		保健福祉部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<p>・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施している。</p> <p>・今後、大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について検討するため、委員会や審議会において、有識者等と意見交換を実施している。</p>	被災地こころのケア対策事業費 災害派遣精神医療チーム整備事業費	535 3	-	H25	H26	H27	H28	<p>・岩手県こころのケアセンターにおいて、こころのケアに取り組むとともに、自殺対策の研修、被災者支援に携わる職員等への助言、市町村が実施する保健事業への参加や協働など、人材育成や関係機関のネットワークの強化等を実施した。</p> <p>・「岩手DPAT運営委員会」において、本県DPATの体制整備について協議するとともに、研修や訓練参加、資機材整備を行った。</p>	<p>・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施していく。</p> <p>・大規模災害等の発生時に支援活動できるよう、DPAT研修や訓練参加によるチームの質の向上、活動に必要な資機材整備を進めていく。</p>
				目標値				/	/	/	/			
				実績値				/	/	/	/			
								H29	H30	R1	R2			
				目標値				/	/	/	/			
実績値	/	/	/	/										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性		
								指標名	目標値・実績値					達成	
14	児童生徒の心のサポート		教育委員会事務局	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣、教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置及び児童生徒の心とからだの健康観察等により、きめ細かい心のサポートに取り組んでいる。 ・学校心理士資格を有する人材の育成及び教員研修を進めている。	児童生徒健全育成推進費	354	-	H25	H26	H27	H28	・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣や教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置など、教育相談体制の充実を図るとともに、心とからだの健康観察の実施により、きめ細かな心のサポートを行った。 ・学校心理士資格を有する人材の育成及び教員研修を実施した。	引き続き、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの配置などの人的支援や心とからだの健康観察の実施、教員研修等に取り組んでいく。	
				目標値											
				実績値											
				H29					H30	R1	R2				
				目標値											
実績値															
15	動物救護対策		環境生活部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、随時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行っている。 ・市町村が策定する地域防災計画による動物救護対策の措置、動物との同行避難を想定した避難訓練の実施について、市町村等に働きかけを行っている。	動物愛護管理推進事業費	4	地域防災計画に動物救護の記載のある市町村の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	記載のなかった自治体が平成30年度内の計画改定に至らなかったため、目標値を下回ったが、概ね目標を達成した。	今年度内には改定作業が終わり、今年度内には目標を達成する見込み。
				目標値							81.8	84.8			
				実績値					-	75.8	81.8	96.9			
				H29					H30	R1	R2				
				目標値					87.8	100.0	-	-			
実績値	96.9	96.9													

【4）産業分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値		達成											
① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																						
1	避難所等への燃料等供給の確保		商工労働観光部・総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県石油商業共同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	燃料の確保、調達及びあっせんについて、国、県、石油連盟、石油商業共同組合等との連携を確保するため、岩手県総合防災訓練・みちのくアラート2018において、図上及び実動訓練を実施した。	引き続き、図上及び実動訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	/	/
				○	○											実績値	/			/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/			/	/	/
				○												実績値	/			/	/	/
2	緊急車両等への石油燃料供給の確保		商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・より円滑な燃料供給を図るため、県石油商業共同組合との協定に基づき、優先給油すべき緊急車両等を平成28年度中に定め、周知を図っている。 ・協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携強化を図っている。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2	-	H25	H26	H27	H28	岩手県石油商業共同組合との災害時の協定の改定について、全国の動向を参考にしながら、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討している。	改定案について、引き続き、岩手県石油商業共同組合及び庁内関係部局との協議を継続していく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	/	/
						○			○							実績値	/			/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/			/	/	/
				○												実績値	/			/	/	/
② 再生可能エネルギーの導入促進																						
3	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を促進している。	-	-	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H25	H26	H27	H28	平成30年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないが、平成29年度時点で目標は既に達成されている。平成30年度の主な取組としては、風力発電については、地元企業の参入をテーマとしたセミナー2回、市町村との連絡会などを実施し、地熱発電については、シンポジウムの開催や温泉業者との勉強会など積極的に行い、理解促進を図った。	引き続き、導入促進に向けセミナーや現地視察会などを実施し、導入における理解促進を図る。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	19.0	20.0
																実績値	-			18.9	21.1	23.6
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	22.0			25.0	29.0	35.0
				○												実績値	28.0			-	/	/
4	被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備導入の推進		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・避難所や市町村庁舎など、災害時に被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めている。	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費	593	-	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H25	H26	H27	H28	平成30年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないが、平成29年度時点で目標は既に達成されている。平成30年度の主な取組としては、新たに11か所の防災拠点や避難所に対し、太陽光と蓄電池による整備を行った。	引き続き、避難所等への再生可能エネルギー設備の導入を進めていく。(残り7か所)		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/	/			19.0	20.0
																実績値	-	18.9			21.1	23.6
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	22.0	25.0			29.0	35.0
				○												実績値	28.0	-			/	/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI					達成	評価	今後の方向性							
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1				4-2	指標名	目標値・実績値				
																									H25	H26	H27	H28	
5	自立・分散型エネルギー供給体制整備		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6								・地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給体制の整備を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業	42	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	1,580	目標値	H25	H26	H27	H28	-	平成30年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないが、平成29年度時点で目標は既に達成されている。平成30年度の主な取組としては、自立・分散型エネルギー供給体制の整備に係る設計等費用の補助を2件実施し整備を進めた。	引き続き、社会情勢を把握し検討しながら自立・分散型エネルギー供給体制の整備を進めていく。
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	実績値	-	18.9	21.1	23.6													
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値	H29	H30	R1	R2													
				○								実績値	22.0	25.0	29.0	35.0													
												実績値	28.0	-	/	/													
6	水力や風力を利用した県営発電所の建設推進		企業局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							・県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を利用した県営発電所の建設を進めている。	築川発電所建設事業	371	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	当初の目標どおり平成29年度に高森高原風力発電所の運転を開始したことにより、県営発電所数は19か所となり、目標を達成した。	令和3年度の運転開始を目指し、築川発電所の建設を進めていく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	実績値	-	18	18						18								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値	H29	H30	R1						R2								
				○								実績値	19	19	19						19								
												実績値	19	/	/						/								
7	木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							・木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスコーディネーターの活動を通じて、木質バイオマス燃焼機器の公共施設等への導入を促進するとともに、供給者と需要者間において、木質燃料の供給量や価格等による協定の締結を促進することにより、燃料の安定供給体制の整備を進めている。	木質バイオマス熱電利用促進事業費	2	産業分野の木質バイオマス導入事業者数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	FIT制度の開始により、県内において木質バイオマス発電施設の整備が進んだことに加え、木質燃料の価格安定性や二酸化炭素排出量の抑制効果等の理解が広まったことが契機となって、木質バイオマス燃焼機器を導入した事業者が増加したことにより、目標値36事業者に対して、実績値38事業者となり、目標を達成した。	-		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	実績値	-	28	30						32								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値	H29	H30	R1						R2								
				○								実績値	34	36	-						-								
												実績値	32	38	/						/								

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性																															
								指標名	目標値・実績値					達成																														
③ 農林水産業の担い手の確保																																												
8	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成		農林水産部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td><td>○</td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2		5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	○	<p>・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。 ・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。</p>	<p>いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 農業経営基盤強化促進対策事業費 農地中間管理事業推進費 いわてニューファーマー支援事業費 経営体育成基盤整備事業費</p>	211	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	H25	H26	H27	H28	-	平成30年度のリーディング経営体の育成数は、確定前のため測定できないが、規模拡大に必要な機械・施設の導入支援や経営改善の支援などに取り組んだ。	実績値は、令和元年7月末に確定する見込みであり、引き続き、機械の導入や支援経営管理能力の向上支援に取り組んでいく。		
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																		
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	○																															
					目標値	/	/	35	50																																			
					実績値	-	21	30	45																																			
					H29	H30	R1	R2																																				
					目標値	65	80	95	110																																			
					実績値	58	-	/	/																																			
					722	法人化した集落営農組織の割合(%)	H25	H26	H27	H28	A	法人化に向けた研修会の開催や合意形成の支援などに取り組み、実績値が55%となり目標を達成した。																																
							目標値	/	/	40			45																															
							実績値	-	30	36			40																															
H29	H30	R1	R2																																									
目標値	50	55	55	55																																								
実績値	49	55	/	/																																								
507	新規就農者数(人/年)	H25	H26	H27			H28	B	雇用情勢が改善し、農業以外の産業との競合が激しくなっていることなどが要因となり目標値を下回ったが、就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組む、目標値260人に対して、実績値245人と概ね目標を達成した。																																			
		目標値	/	/			260			260																																		
		実績値	-	246			208			233																																		
		H29	H30	R1			R2																																					
		目標値	260	260			260			260																																		
		実績値	218	245			/			/																																		
		70	林業技能者数(累計)(人)	H25	H26	H27	H28			A	国の「緑の雇用」現場技能者育成対策事業を活用し、(公財)岩手県林業労働対策基金が事業主体となり、技能者養成研修を実施しており、平成30年度は543名となり、目標を達成した。																																	
				目標値	/	/	425					455																																
				実績値	-	395	421					454																																
				H29	H30	R1	R2																																					
				目標値	485	515	545					575																																
				実績値	491	543	/					/																																
9	林業における経営体の育成、新規就農者の確保			農林水産部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td><td>○</td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4			1-5	1-6				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2		5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	○	<p>・地域けん引型林業経営体の育成や研修機関等による林業技能者の養成、新規就農者の確保・育成などに取り組んでいる。</p>	<p>いわて林業アカデミー運営事業費 森林経営実践力アップ事業費</p>	70	林業技能者数(累計)(人)	H25	H26	H27	H28	A	国の「緑の雇用」現場技能者育成対策事業を活用し、(公財)岩手県林業労働対策基金が事業主体となり、技能者養成研修を実施しており、平成30年度は543名となり、目標を達成した。
						1-1	1-2	1-3	1-4			1-5	1-6																															
						2-1	2-2	2-3	2-4			2-5	3-1	4-1	4-2																													
						5-1	5-2	5-3	6-1			6-2	7-1	7-2	7-3	○																												
						目標値	/	/	425			455																																
						実績値	-	395	421			454																																
		H29	H30			R1	R2																																					
		目標値	485			515	545	575																																				
		実績値	491			543	/	/																																				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性																																			
								指標名	目標値・実績値																																								
10	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保		農林水産部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・地域再生営漁計画推進事業費</p> <p>・漁業担い手確保・育成総合対策事業費</p> <p>いわた水産アカデミー運営事業費</p> <p>・専門漁家の経営規模の拡大を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入れ環境の整備、就業のマッチングなどにより、生産性・収益性の高い中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保に取り組んでいる。</p>			8	中核的漁業経営体数(経営体)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	ホタテガイの麻痺性貝毒による出荷自主規制の長期化などにより、水揚金額が減少したことが要因となり、目標値を下回ったが、漁協の地域再生営漁計画に基づく取組への支援を実施し、目標値500経営体に対して、実績値450経営体と概ね目標を達成した。	引き続き、各漁協の地域再生営漁計画に基づく取組を支援していく。特にアワビ、ウニの餌料対策を進めることにより、漁業者の収入増加を図っていく。
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																							
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																					
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																					
											○																																						
					実績値	-	283	350	419																																								
					目標値	H29	H30	R1	R2																																								
					実績値	445	500	505	510																																								
					目標値	H25	H26	H27	H28																																								
					実績値	489	450																																										
11	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援		県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・地域から期待される建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善の取組や次世代を担う人材の育成・確保支援など、「いわた建設業振興中期プラン」に基づく取組を進めている。</p>	建設業総合対策事業費		19	経営革新アドバイザー派遣企業数(社)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	復旧・復興事業の増加を背景に建設企業の経営安定化が進んでいること等を理由に制度の活用が進まず、目標値を下回ったが、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、目標値62社に対して、実績値55社と概ね目標を達成した。	復旧・復興事業終了後を見据え、効果的な支援を展開するため、一般社団法人岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、継続的に支援を実施する。
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																							
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																					
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																					
											○																																						
					実績値	-	50	51	54																																								
					目標値	H29	H30	R1	R2																																								
					実績値	59	62	65	68																																								
					目標値	H25	H26	H27	H28																																								
					実績値	54	55																																										
12	地域建設企業の安定的な確保		県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組んでいる。</p>							「地域維持型契約方式」に関する説明会の開催などにより地域維持型契約方式の普及に取り組んだ。	今後も、地域建設企業の安定的な確保を図るため、地域の実情を踏まえて「地域維持型契約方式」の導入に向け取り組んでいく。				
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																							
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																					
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																					
											○																																						
					目標値	H25	H26	H27	H28																																								
					実績値																																												
					目標値	H29	H30	R1	R2																																								
					実績値																																												
					13	ICT技術の活用等の推進		県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																○
1-1	1-2	1-3	1-4	1-5						1-6																																							
2-1	2-2	2-3	2-4	2-5						3-1	4-1	4-2																																					
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2						7-1	7-2	7-3																																					
											○																																						
目標値	H25	H26	H27	H28																																													
実績値																																																	
目標値	H29	H30	R1	R2																																													
実績値																																																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性															
								指標名	目標値・実績値					達成														
⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化																												
14	農地利用の最適化支援		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農業経営基盤強化促進対策事業費 農地中間管理事業推進費 経営体育成基盤整備事業費	722	認定農業者等への農地集積面積(ha)	H25	H26	H27	H28	B	中山間地域や県北、沿岸では条件不利地が多く、農地集積が低調となったことなどが要因となり目標値を下回ったが、農地中間管理機構等関係機関と連携し事業推進に取り組んだ結果、目標値95,000haに対して、実績値92,444haと概ね目標を達成した。	引き続き、農地中間管理機構等関係機関と連携し、担い手へ農地が集積されるよう地域の話合いや農地の出し手、借り手のマッチング等を行い、集積への取組を進めていく。													
									目標値	/	/	84,000				87,600												
									実績値	-	82,026	85,139				87,574												
									H29	H30	R1	R2																
									目標値	91,200	95,000	100,700				103,000												
									実績値	89,750	92,444	/				/												
									142	荒廃農地面積(ha)	H25	H26				H27	H28	-	平成30年度の荒廃農地面積は、国の調査結果が公表されていないため測定できないが、農業委員会等による農地パトロール、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を活用した簡易基盤整備や土壌改良などの農地再生を実施した。	統計値は、令和元年12月頃公表される見込み。引き続き、荒廃農地の発生防止と解消に取り組んでいく。								
											目標値	/				/	5,700				5,450							
											実績値	-				5,947	5,758				5,214							
											H29	H30				R1	R2											
											目標値	5,200				4,950	4,950				4,950							
											実績値	5,158				-	/				/							
2,849	水田整備率(30a程度以上)(%)	H25	H26	H27	H28	A	経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、水田整備率(30a程度以上)が目標値52.0%に対して、実績値52.0%となり、目標を達成した。	-																				
		目標値	/	/	⑤51.4						⑤51.6																	
		実績値	51.1	51.1	51.3						51.5																	
		H29	H30	R1	R2																							
		目標値	⑦51.8	⑧52.0	⑨52.2						52.8																	
		実績値	⑦51.6	⑧52.0	/						/																	
		1,230	398	H25	H26				H27	H28	B	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において造林を行う作業員の確保が困難となった事が要因となり、目標値を下回ったが、低コスト造林への取組を実施し、目標値1,070haに対して、実績値962haと概ね目標を達成した。	・引き続き、資源の循環利用を目的とした再造林を促進するとともに、低コストな再造林技術の普及に努めながら、一層の造林面積確保に取り組んでいく。 ・また、林業・木材産業団体がH29年に設立した「岩手県森林再生機構」と連携しながら、再造林面積の拡大に取り組んでいく。 ・さらに、平成29年度に開講したいわて林業アカデミーにおいて、担い手育成を継続して行っていく。															
				目標値	/				/	800				880														
				実績値	-				733	792				881														
				H29	H30				R1	R2																		
				目標値	970				1,070	1,180				1,290														
				実績値	876				962	/				/														
15	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備				農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めている。	中山間地域総合整備事業費 農用地災害復旧関連区画整理事業費	1,230	398				H25	H26	H27	H28	A	経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、水田整備率(30a程度以上)が目標値52.0%に対して、実績値52.0%となり、目標を達成した。	-								
														目標値	/	/	⑤51.4				⑤51.6							
														実績値	51.1	51.1	51.3				51.5							
														H29	H30	R1	R2											
														目標値	⑦51.8	⑧52.0	⑨52.2				52.8							
														実績値	⑦51.6	⑧52.0	/				/							
		16	効率的かつ安定的な林業経営の確立									農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・林業事業体の森林経営計画の作成を支援することにより、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを進めている。	森林整備事業費補助 林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助) 林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助) 林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)	930	17				H25	H26	H27	H28	B	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において造林を行う作業員の確保が困難となった事が要因となり、目標値を下回ったが、低コスト造林への取組を実施し、目標値1,070haに対して、実績値962haと概ね目標を達成した。	・引き続き、資源の循環利用を目的とした再造林を促進するとともに、低コストな再造林技術の普及に努めながら、一層の造林面積確保に取り組んでいく。 ・また、林業・木材産業団体がH29年に設立した「岩手県森林再生機構」と連携しながら、再造林面積の拡大に取り組んでいく。 ・さらに、平成29年度に開講したいわて林業アカデミーにおいて、担い手育成を継続して行っていく。	
																					目標値	/	/	800				880
																					実績値	-	733	792				881
																					H29	H30	R1	R2				
																					目標値	970	1,070	1,180				1,290
																					実績値	876	962	/				/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 ー：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の方向性						
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2
17	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用		農林水産部										・漁業生産コストの低減や就労環境の向上を図るため、浮棧橋等の整備や、防波堤・岸壁等の整備を進めている。	水産生産基盤整備事業費	766	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)		H25	H26	H27	H28	A	平成30年度は、養殖作業支援(浮き棧橋等)の施設整備を3漁港で完了し、平成30年度累計目標値6漁港に対して、実績値7漁港となり、目標を達成した。	-			
				目標値			1	2																			
				実績値	-	0	1	2																			
					H29	H30	R1	R2																			
				目標値	4	6	6	7																			
実績値	4	7																									

【5）国土保全・交通分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性			
								指標名	目標値・実績値		達成					
① 道路施設の整備等																
1	道路施設の防災対策	●	県土整備部・農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 ○ ○ ○ ○ ○ ○ 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	・大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、落石や崩壊のおそれのある斜面等の対策を進めるとともに、危険箇所の再点検を実施している。 ・農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援している。	道路環境改善事業費	10,792	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	関係機関との調整等に時間を要したため、目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値99.4%と概ね目標を達成した。	関係機関との調整等は概ね完了していることから、引き続き工事の進捗を図っていく。
									実績値	-	58.8	69.0	77.0			
									目標値	H29	H30	R1	R2			
									実績値	93.0	100.0	100.0	-			
								農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	農山漁村地域整備交付金により、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値51.4%に対して、実績値58.6%となり、目標を達成した。	農道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農道トンネル等の点検や診断等の取組の支援を引き続き行っていく。
									実績値	-	1.9	1.9	15.2			
									目標値	H29	H30	R1	R2			
									実績値	28.0	51.4	75.7	100.0			
								林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	東日本大震災や平成28年台風第10号災害による復旧・復興工事を優先したことが要因となり、目標値を下回ったが、国の補助事業の活用等により、目標値80.0%に対して、実績値69.8%と概ね目標を達成した。	インフラ長寿命化基本計画に基づき、林道施設の個別施設計画策定に向け、研修会開催により橋梁の点検方法や計画作成に関し、市町村への技術的助言や指導を引き続き行っていく。
									実績値	-	69.1	69.1	69.1			
									目標値	H29	H30	R1	R2			
									実績値	75.0	80.0	90.0	100.0			
2	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	●	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 ○ ○ ○ ○ ○ ○ 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	・大規模災害発生時における緊急輸送道路を確保するため、国の防災・安全交付金等を活用し、橋梁の耐震化対策を進めるとともに、緊急輸送道路の見直し等を進めている。 ・災害時における避難活動や救急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、国の社会資本整備総合交付金等を活用した、災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの早期構築が必要であり、高規格幹線道路等の整備促進を図っている。 ・大規模災害発生時の建物倒壊による避難路（緊急輸送道路等）の閉塞などを防止するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化の促進を図っている。	道路環境改善事業費	10,792	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	C	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合については、入札不調により契約時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したため、目標値100%に対して、実績値75.0%と目標を下回った。	工事は全て契約済みであり、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の交付金等を活用し、引き続き橋梁の耐震化対策を推進する。
						実績値			-	15.0	30.0	50.0				
						目標値			H29	H30	R1	R2				
						実績値			77.5	100.0	100.0	-				
						高規格幹線道路等の供用率(%)		目標値	H25	H26	H27	H28	A	東北横断自動車道釜石秋田線の全線、三陸沿岸道路「釜石～宮城県境」及び宮古盛岡横断道路「宮古西道路」の約60kmが開通し、目標を達成した。	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの早期構築に向けて、引き続き、国に対して国施行区間の着実な整備を促進していくとともに、県施行区間の整備を推進する。	
								実績値	-	55.9	58.3	58.3				
								目標値	H29	H30	R1	R2				
								実績値	63.7	72.0	74.6	85.1				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性			
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	指標名
② 津波防災施設の整備等																							
3	津波防災施設の整備		県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、復興まちづくりと整合した湾口防波堤・防潮堤等の津波防災施設の整備を進めている。	河川等災害復旧事業費	34,631	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率(%)	H25	H26	H27	H28	B	地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、目標値を下回ったが、片岸海岸防潮堤等が概成するなど、防潮堤等の整備を進め、目標値98.7%に対して、実績値90.6%と概ね目標を達成した。	引き続き、関係機関等との調整を密に進めながら、工期短縮に係る取組を積極的に実施する。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						46.7	71.0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				32.3	46.8	60.2
																目標値	H29				H30	R1	R2
								実績値	88.7	98.7	99.9	100.0											
								実績値	74	90.6													
4	海岸水門等操作の遠隔化・自動化		県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・海岸水門等の操作員の安全の確保と、津波襲来時の確実な閉鎖のため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、水門等の自動閉鎖システムの整備を進めている。	直轄港湾事業費負担金	3,191	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)(箇所)	H25	H26	H27	H28	C	水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、累計目標値118箇所に対して、実績値40箇所と目標を下回った。	引き続き、水門等の本体工事において、関係機関等との調整を密に進めながら、工期短縮に係る取組を積極的に実施する。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						9	9
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				9	9	9
																目標値	H29				H30	R1	R2
								実績値	61	118	183	187											
								実績値	19	40													
5	津波防災地域づくり		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画を策定するに当たり、津波浸水想定区域図作成の前提条件となる最大クラスの津波設定の参考とするため、国の社会資本整備総合交付金(復興)等を活用し、津波痕跡調査を実施するとともに、津波浸水想定の設定に向けた津波シミュレーションの検討を進めている。	海岸高潮対策事業費	6,755	津波浸水想定区域の設定市町村	H25	H26	H27	H28	-	津波浸水想定の設定については、中央防災会議「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」の検討結果により最大クラスの断層モデルの設定を行うこととしているが、平成30年度においては、沿岸北部の波源モデルが示されていないため、設定に至っていない。	・波源検討については、今後も、中央防災会議の検討会の結果を注視していく。 ・その後のシミュレーション作業に必要な地形データは、平成30年度に作成し調整中であり、検討会の結果が示された後、速やかにシミュレーション作業を進める。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						0	0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				0	0	0
																目標値	H29				H30	R1	R2
								実績値	0	0	0	12(100.0%)											
								実績値	0	0													
③ 港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備																							
6	港湾施設の耐震・耐津波強化対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県内の港湾が、災害時における経済活動の継続を確保するための物流拠点として、また、緊急物資や人員などの輸送拠点として重要な役割を果たすことができるよう、耐震強化岸壁の整備促進を図っている。	港湾改修事業費	1,945	-	H25	H26	H27	H28	A	県内重要港湾4港のうち、釜石港において、耐震強化岸壁が整備済みである。	今後は、まちづくりや復興道路等の整備進捗状況を勘案しながら、港湾改修の検討を行っていく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値							
																目標値	H29				H30	R1	R2
								実績値															
7	漁港施設の耐震・耐津波強化対策		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。	漁港施設機能強化事業費	2,208	海上輸送拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	H25	H26	H27	H28	A	平成30年度は、新たに3漁港で着手し、平成30年度の目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	-			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						7.1	28.6
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				7.1	7.1	28.6
																目標値	H29				H30	R1	R2
								実績値	71.4	100.0	-	-											
								実績値	78.6	100													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
④ 河川改修等の治水対策																							
8	河川整備		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	河川改修事業費 直轄河川事業費負担金 築川ダム建設事業費	10,328	河川整備率(県管理)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・平成30年度は、岩崎川や北上川、気仙川等で整備を進め、要改修延長1,431.7kmに対する改修済み延長は702.3km、河川整備率は目標値49.0%に対する実績値は49.1%となり、目標を達成した。 ・平成28年の台風第10号災害を受け、7河川において河川改良復旧事業を推進した。	平成28年台風第10号災害による河川改良復旧事業は、引き続き、早期完了に向け取り組む。			
				実績値	-	48.6	48.8	48.8															
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3	実績値	48.9	49.1						
9	立木伐採と堆積土砂の除去	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水災害に対する安全度を向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、河川改修等の整備を進めている。 ・洪水災害に対する安全度を維持するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施している。	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	B	平成28年台風第10号災害を踏まえ、H29.6月に見直した年次計画に基づき、河川内の立木伐採、堆積土砂の除去を推進した。 ・新たな年次計画を基本として、緊急性等を勘案し、立ち木伐採及び堆積土砂の除去を計画的・継続的に実施する。 ・平成30年4月から運用開始した「公募型土砂撤去制度」等による民間の活用を推進する。 ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連予算も活用し、対策の一層の推進を図る。				
				実績値																			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3	実績値								
10	洪水浸水想定区域の指定		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水浸水想定区域の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	175	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	関係機関調整等に時間を要したため、目標値を下回ったが、小本川をはじめ15河川で想定最大規模の洪水浸水想定区域を指定し、累計目標値27河川に対して、実績値37河川と概ね目標を達成した。	平成29年12月に洪水減災対策協議会において、2017～2021年の5か年で計画的に指定を進めることとしており、引き続き、2021年度までに累計41河川の指定に向けて取り組んでいく。		
				実績値	-	23	27	27															
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	31	38				38	39
																	27	37					
11	洪水ハザードマップの作成		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定を推進するとともに、未作成の市町村に対し、洪水ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・平成30年度末時点で、26市町村で洪水浸水想定区域を策定済み。 ・未指定の市町村に対して、避難計画作成の際の参考となるよう、平成28年台風第10号の洪水浸水実績図を提供しているほか、県ホームページ上で公表している。	洪水減災対策協議会において年次計画を策定し、洪水浸水想定区域の指定に向けて取り組むほか、過去の浸水に係る情報提供を行っていく。			
				実績値																			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3	実績値								

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
								指標名	目標値・実績値		達成										
⑤ 農山村地域における防災対策																					
12	農地や農業水利施設等の生産基盤整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。	経営体育成基盤整備事業費	2,849	-	目標値	H25	H26	H27	H28	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、経営体育成基盤整備事業により、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を進めた。	-	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値																	
13	ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・ため池等の決壊などを未然に防止するため、農村地域防災減災事業により、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行っている。 ・ため池や農業用ダムの氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への公表を支援している。	中山間地域総合整備事業費	1,230	ため池の詳細調査実施割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	農村地域防災減災事業により、決壊時に下流の人家等に影響を与えるおそれのある防災重点ため池の詳細調査を実施し、目標値79.2%に対して、実績値100.0%となり、目標を達成した。	-
				実績値	-	0.0	25.0	62.5													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	70.8	79.2	87.5	100.0													
				目標値	82.6	100.0															
				394	大規模ため池等のハザードマップ策定率(%)	目標値	H25	H26	H27					H28	A	市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への公表を支援し、目標値25.0%に対して、実績値58.3%となり、目標を達成した。	-				
						実績値	-	20.8	20.8					20.8							
						目標値	H29	H30	R1					R2							
						実績値	20.8	25.0	25.0					100.0							
						目標値	25	58.3													
実績値																					
14	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に進めている。	農村地域防災減災事業費	1,029	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	治山事業四箇年計画(第2期)に基づき計画的な事業実施に努めてきたが、毎年新たに発生する山地災害にも対応してきたことが要因となり、目標値を下回ったが、国の補正予算の活用等により、目標値985に対して、実績値980と概ね目標を達成した。	新たに策定した治山事業四箇年計画(第3期)に基づき、計画的に事業を実施していくとともに、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、引き続き、事業の円滑な実施に取り組んでいく。
				実績値	-	951	956	964													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	974	985	985	990													
				目標値	974	980															
				実績値																	
⑥ 警戒避難体制の整備																					
15	津波避難計画の策定		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけを行っている。	-	-	津波避難計画を策定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	★ ・平成29年度時点において、沿岸12市町村全てが避難計画を策定し、目標を達成した。 ・平成30年度においては、避難計画策定済みの12市町村に対し、地域ごとの避難計画の作成状況等についての調査を行った。	津波発生時における住民等の円滑な避難のため、引き続き12市町村に対し、情報提供を行っていく。	
				実績値	-	9	9	9													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	9	10	11	12													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性																
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	指標名	目標値・実績値		達成	
16	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	平成28年台風第10号災害対応を最優先としたことから、目標値を下回ったが、平成30年度は、1,577箇所を公表し、累計目標値11,864箇所に対して、実績値10,840箇所と概ね目標を達成した。	進捗管理を行い、今年度中に県内全ての土砂災害危険箇所(14,348箇所)の基礎調査の実施及び調査結果の公表を完了させるよう取り組む。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																実績値	-	4,898	7,842				8,623	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	目標値	10,535	11,864				14,348	-
																												実績値	9263	10,840					
17	土砂災害ハザードマップの作成		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																砂防事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成30年度は、県内の土砂災害危険箇所14,348箇所のうち、6,664箇所の土砂災害警戒区域等を指定し、指定率46.4%となった。 ・土砂災害ハザードマップの作成については、平成30年度末までに県内33市町村のうち、31市町村が作成している。 ・未作成の市町村に対しては、早期にハザードマップを作成するよう各種会議等で働きかけた。	・今後も土砂災害警戒区域等の指定の推進を図るため、関係市町村と連携し計画的に取り組む。 ・未作成の市町村に対し、早期作成促進に向け助言等を行う。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																実績値								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	目標値							
																												実績値							
18	要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	平成28年台風第10号災害の教訓等を踏まえ、要配慮者利用施設が立地する箇所の基礎調査を優先的に実施し公表した。	基礎調査結果を公表した要配慮者利用施設立地箇所において、土砂災害警戒区域等の指定を進める。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																実績値								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	目標値							
																												実績値							
19	火山ハザードマップの作成		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																地域防災力強化プロジェクト事業	目標値	H25	H26	H27	H28	★	・平成29年度時点において、県内の常時観測火山は、いずれも、火山ハザードマップを作成済みであり、目標を達成した。 ・平成30年度は、岩手山の火山避難計画を修正するとともに、栗駒山の火山避難計画を作成した。	今後は、作成した避難計画の周知に取り組んでいく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																実績値	-	2	2				2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	目標値	3	-				-	-
																												実績値	3						
20	登山者の安全対策		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	平成30年度は、「リアル防災情報ネットワークシステム」の機能追加を行い、火山噴火等が発生した場合、気象庁から提供される「噴火速報」及び「降灰予報」を「いわてモバイルメール」に配信するシステムを構築した。	引き続き、適切にシステムを運用していく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																実績値								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	目標値							
																													実績値						

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
⑦ 住民等への災害情報伝達の強化																							
21	水位周知河川の指定		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	195	水位周知河川に指定した河川数(累計)	H25	H26	H27	H28	A	平成30年度は、閉伊川等の推移周知河川の指定を進め、累計目標値33河川に対する実績値は36河川となり、目標を達成した。	-			
						○			○					目標値	/	/	24				27		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				21	23	28
																目標値	H29				H30	R1	R2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	30				33	41	42
								実績値	30	36	/	/											
22	水害に関する情報提供等の強化	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・水害による被害の軽減を図るため、国、県及び市町村で構成する「洪水減災対策協議会」を設置し、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を進めている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	・洪水減災対策協議会でとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川において、県と市町村間のホットラインの体制構築済、水位監視カメラを設置済。 ・平成30年度は、タイムライン(防災行動計画)の作成を引き続き進めるとともに、危機管理型水位計を県内に設置し、水位観測体制の充実を図った。	・引き続き水位周知河川の指定拡大を推進するとともに、簡易型河川監視カメラの設置など、情報提供体制の充実に取り組む。				
						○			○					目標値	/	/	/			/			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/	
																目標値	H29			H30	R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/	
								実績値	/	/	/	/											
23	土砂災害警報情報の周知		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を進めている。	砂防事業費	3,664	-	H25	H26	H27	H28	市町村職員が参加する会議等で、災害リスクの適切な把握や避難の判断に資する防災情報の入手方法、避難計画の作成等について周知に努めた。	・今後も、住民にとって分かり易い防災情報の提供を図る。 ・台風第10号等で発生した土砂災害の状況や最新の気象データを基に、より精度が高い土砂災害警戒情報の発表基準の設定について検討する。				
							○		○					目標値	/	/	/			/			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/	
																目標値	H29			H30	R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/	
								実績値	/	/	/	/											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値					達成								
⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化																						
24	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。 ・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めている。 ・漁港施設の地震・津波対策を進めるとともに、計画的な長寿命化のための機能診断及び機能保全計画の策定を進めている。	経営体育成基盤整備事業費	2,849	農業水利施設等の長寿命化対策施設数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	県内の農業農村整備事業に対する要望が増加している中、十分な予算を確保できなかったことが要因となり、目標値を下回ったが、工事費のコスト縮減等を図り、目標値120施設に対して、実績値117施設と概ね目標を達成した。	国の農業農村整備事業予算は増加傾向にあることから、必要な予算確保を図りつつ、今後の目標達成に向け取り組んでいく。						
						中山間地域総合整備事業費	1,230	目標値	110	120	130	140	実績値				106	117				
						農用地災害復旧関連区画整理事業費	398	流通拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	-	-						
						かんがい排水事業費	394	目標値	60.0	100.0	-	-	実績値				100					
						農村災害対策整備事業費	70	漁港施設の長寿命化対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	東日本大震災津波からの復旧・復興事業を優先的に対応するため、一部の漁港で老朽化調査等を先送りしたことが要因となり目標値を下回ったが、老朽化調査等を復旧・復興の進捗にあわせて計画的な実施を推進し、目標値100%に対して、実績値97.3%と概ね目標を達成した。	引き続き、未着手となっている漁港を有する関係市町村に対し、計画的に老朽化調査等に着手するよう働きかけを行っていく。						
						農村地域防災減災事業費	1,029		目標値	100.0	100.0	100.0	-				実績値	90.4	97.3			
						25	農山村地域の生活道路や農道・林道の計画的な点検診断の実施		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援している。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	391	(再掲)農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	(再)A	農山漁村地域整備交付金により、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値51.4%に対して、実績値58.6%となり、目標を達成した。	-
												水産流通基盤整備事業費	610		目標値	28.00	51.4	75.7	100.0			
												漁港施設機能強化事業費	2,208	(再掲)林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	(再)B	東日本大震災津波や台風第10号災害による復旧・復興工事を優先したことが要因となり、目標値を下回ったが、国の補助事業の活用等により、目標値80.0%に対して、実績値69.8%と概ね目標を達成した。	インフラ長寿命化基本計画に基づき、林道施設の個別施設計画策定に向け、研修会開催により橋梁の点検方法や計画作成に関し、市町村への技術的助言や指導を引き続き行っていく。
												水産物供給基盤機能保全事業費	384		目標値	75.0	80.0	90.0	100.0			
農道整備事業費	117	目標値	69.1	69.8									実績値	69.1	69.8							

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性						
								指標名	目標値・実績値					達成					
⑨ 災害廃棄物処理対策																			
26	協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害が発生した場合において、県や市町村、関係団体(県産業廃棄物協会、県環境整備事業協同組合)が協定等に基づき円滑に災害廃棄物処理を実施するため、平時においても当該協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を進めている。			目標値	H25	H26	H27	H28	東日本大震災津波の経験・知見を踏まえながら、災害廃棄物処理に係る連携体制の構築等について検討を行った。	市町村や関係団体等との研修・訓練・協議等を実施して、災害廃棄物処理体制に係る人材育成や連携体制の構築に取り組んでいく。
				実績値															
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2				
				目標値															
				実績値															
	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3											
						○													
27	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため、国の災害廃棄物対策指針に基づく災害廃棄物処理計画の策定について助言等を行っている。	循環型地域社会形成推進事業費	129	目標値	H25	H26	H27	H28	一般廃棄物処理計画又は地域防災計画に災害廃棄物対策を記載している市町村の割合は93.9%であり、記載内容の検討に時間を要する等一部市町村に遅れはあるものの概ね目標を達成した。	災害廃棄物処理計画を策定していない市町村に対しては、研修等を通じて、災害廃棄物処理体制の構築の取組を推進する。
				実績値			51.0	53.5											
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2				
				目標値															
				実績値	-	48.5	51.5	81.8											
	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3											
						○			84.8	93.9									
28	アスベスト粉じんばく露防止対策		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害により倒壊した建物を解体する際、アスベスト建材から粉じんが飛散し、作業員や周辺住民がばく露する危険性があるため、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく解体方法を周知するなど、ばく露防止対策を進めている。			目標値	H25	H26	H27	H28	アスベスト建材使用建物の解体前の立入検査時や、労働基準監督署と合同で実施した建物解体に係る立入検査時など、様々な機会を捉えて解体関係事業者に適正解体等の周知を図った。	災害発生時においても適正な解体等が実施されるよう、関係機関とも連携を図りながら引き続きばく露防止対策を進めていく。
				実績値															
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2				
				目標値															
				実績値															
	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3											
						○													
29	毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。			目標値	H25	H26	H27	H28	毒物及び劇物を取り扱う者に対し512件の立ち入り検査などの指導を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図る。
				実績値															
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2				
				目標値															
				実績値															
	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3											
						○													

《横断的分野》

【6）老朽化対策分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成30年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成30年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成30年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	取組内容	R1当初予算事業名	R1当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性		
							指標名	目標値・実績値					達成	
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進														
1	公共施設等総合管理計画の策定		総務部	・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定、計画的な公共施設マネジメントの取組を進めている。	公共施設マネジメント推進費	2	個別施設計画の策定率(%)	H25	H26	H27	H28	B	平成30年度は、施設の現況把握等に時間を要したことが要因となり、目標を下回ったが、各部局への計画策定の支援を行い、目標値50.0%に対して40.9%と概ね目標を達成した。	策定済の個別施設計画の情報を提供するなど、引き続き、各部局における計画策定の取組を支援していく。
						目標値	/	/	0.0	12.5				
						実績値	-	0.0	0.0	27.3				
							H29	H30	R1	R2				
						目標値	25.0	50.0	75.0	100.0				
						実績値	31.8	40.9	/	/				